

# 世界政府論の可能性と課題

—持続可能な地球社会を実現するために—

2019年度世界連邦石川県連合会講演

横浜市立大学  
上村 雄彦

2019年10月26日  
於：アトリオサロン

# 2030年にも気温1.5度上昇IPCC

- 国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、2030年にも世界の気温が産業革命前に比べて1.5度上昇すると警告した。
- 気温上昇を1.5度前後にとどめるには、世界の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を30年までに10年比で45%削減し、50年ごろまでに実質ゼロにする必要があると強調した。

**→ 残された時間は、あと11年！**

(出典:『日本経済新聞 電子版』、2018年10月9日)

## これからの世界(2): 超格差グローバル社会

- 上位20位までの金融市場のプロ(ヘッジ・ファンドや債券のマネージャー)が毎年120億ドル(一人当たり660億円の年収)を獲得
- **最も富裕な層26人が、世界の36億人分の富を所有**

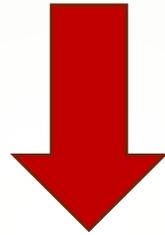
(Source: Tax Justice Network (2012); Oxfam (2017))

# 持続可能な地球社会のために

- ➡ 誰が、何を、どのようにすれば、地球規模問題が解決され、
- ➡ あらゆる人々が平和に、安心して暮らすことのできる社会を創造することができるか？

➡ **グローバル・タックスと世界政府**

視るポイント



カネと権力

# カネ①：世界の問題を解決するためには

- ➡ 巨額の資金が必要
- ➡ 気候変動：181兆円以上
- ➡ 貧困、格差、教育、ジェンダーなどなど：
- ➡ 合計：**400兆円以上**
- ➡ 世界のODA：17兆円

(上村 2015; UNCTAD: 2014)

# カネ②：膨張するマネーゲーム経済

- 世界の实体经济の規模(2012年):  
72.2兆ドル(7942兆円)
- 金融資本: 901兆ドル(9京9110兆円)  
⇒ 实体经济の12倍以上
- 金融資本の求めるものは「短期的利潤」
- 企業であれ、国であれ、金融資本に逆らえない
- 国債や株式が「売りを浴びせられる」

(出典: 経済産業省(2009)『通商白書2008』; 佐久間智子(2002)「日本に住む私たちは、WTOをどう捉えたらよいのか」、スーザン・ジョージ(杉村昌昭訳)『WTO徹底批判!』作品社、107-118頁)

## カネ③：儲けたカネはタックス・ヘイブンへ！

- タックス・ヘイブンにペーパーカンパニーを作り、そこにお金を移して本国で課税されるのを免れる
- タックス・ヘイブンはあらゆる情報を秘匿

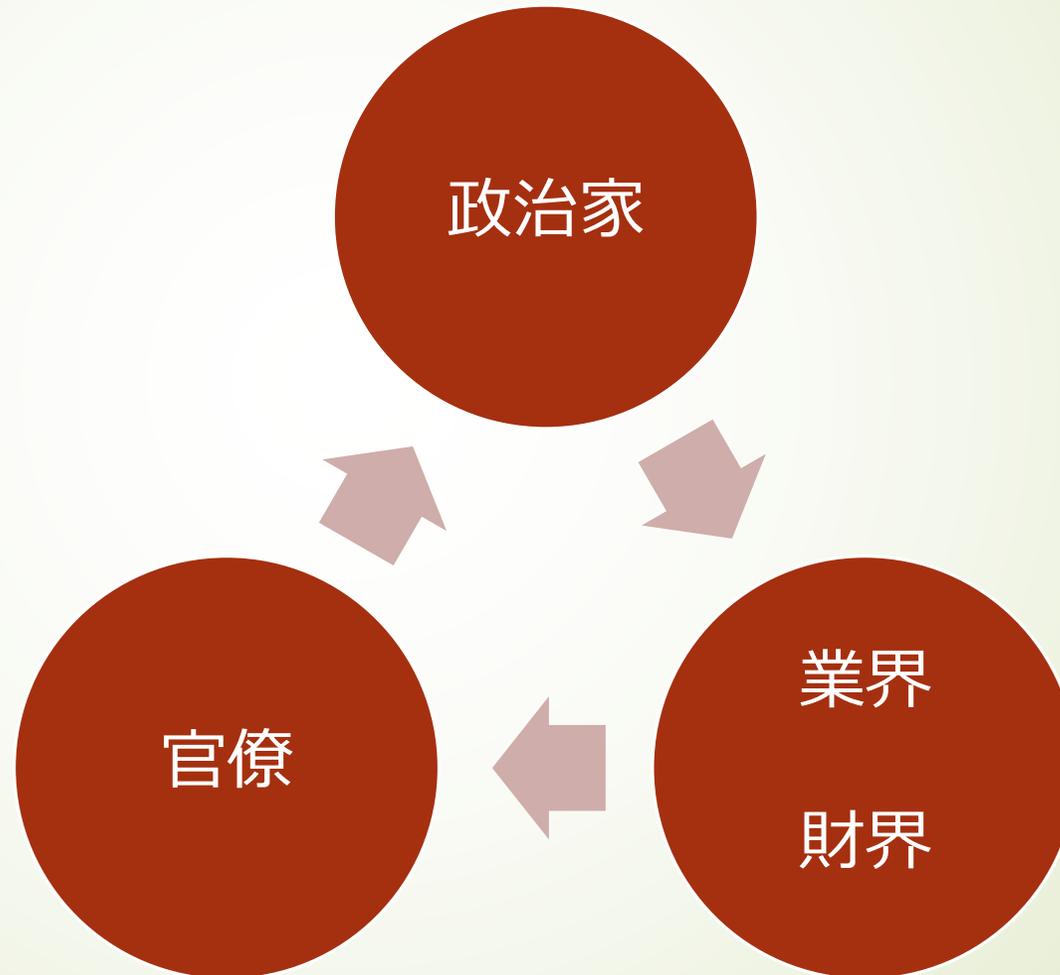
## カネ③：儲けたカネはタックス・ヘイブンへ！

■ スターバックス、アップル、グーグル、アマゾンなど有名企業が利用

⇒そこに秘匿されているカネ：  
ざっと5000兆円！

権力①:  
1%の  
1%による  
1%のための  
ガヴァナンス

# 権力②：「鉄の三角形」



# 権力③：主権国家体制

- 現在の国際社会 = 主権国家体制： 中央政府（世界政府）がなく、各国の権利が不可侵、最も優先される
  - ⇒ タックス・ハイブンを介入できない
- 政府は各国内の「鉄の三角形」の影響を受ける
  - ⇒ 化石燃料の大幅削減という目標は達成できない  
<e.g.> トランプ大統領のアメリカ
- **ゆがんだ権力体制**

# 何が問題なのか？

- ➡ 巨額の資金不足
- ➡ マネーゲーム経済 & T.H.
- ➡ 1%のガヴァナンス
- ➡ 既得権の「鉄の三角形」
- ➡ 各国の絶対的国家主権



# グローバル タックス & 世界政府

**グローバル・タックス**



**地球規模で税を  
制度化すること**

# グローバル・タックスの3本柱

- ① 世界で課税に関する情報を共有：  
新たなタックス・ヘイブン対策
- ② 国境を越えた革新的な課税を実施
- ③ 課税・徴税・分配のための新たなガヴァナンス（統治）を創造： グローバル・ガヴァナンスの透明化と民主化

# 1. 世界で課税に関する情報を共有

- 自動情報交換：各国の税務当局が、自国民の口座情報を自動的に交換できるシステム
- OECDのBEPS（税源浸食と利益移転）：  
多国籍企業の財務情報を国別に報告させる→適正な課税額の割り出し  
⇒規制  
⇒課税（移転価格税制、タックス・ヘイブン利用税）

# 1. 世界で課税に関する情報を共有

➡ **タックス・ヘイブン**を利用する「**旨み**」を減らし、**長期的に**利用者をなくしていく

## 2. 国境を超えた革新的な課税

- グローバルな資産や国境を越える活動に課税
- 負の影響を抑制しつつ
- 税収を地球規模問題の解決のために、再分配する税のシステム

(出典: Uemura, Takehiko (2007) “Exploring Potential of Global Tax: As a Cutting-Edge-Measure for Democratizing Global Governance”, *International Journal of Public Affairs*, Vo. 3, pp. 112-129.)

## 2. 革新的な課税の実施

課税対象	税
金融	金融取引税、通貨取引税
国際交通	航空券連帯税、航空燃料税、 バンカー油課税、国際船舶税
多国籍企業	多国籍企業税
情報通信	電子商取引税
軍需産業	武器取引税、武器売上税
エネルギー産業	地球炭素税、天然資源税
富裕層	グローバル累進資本課税

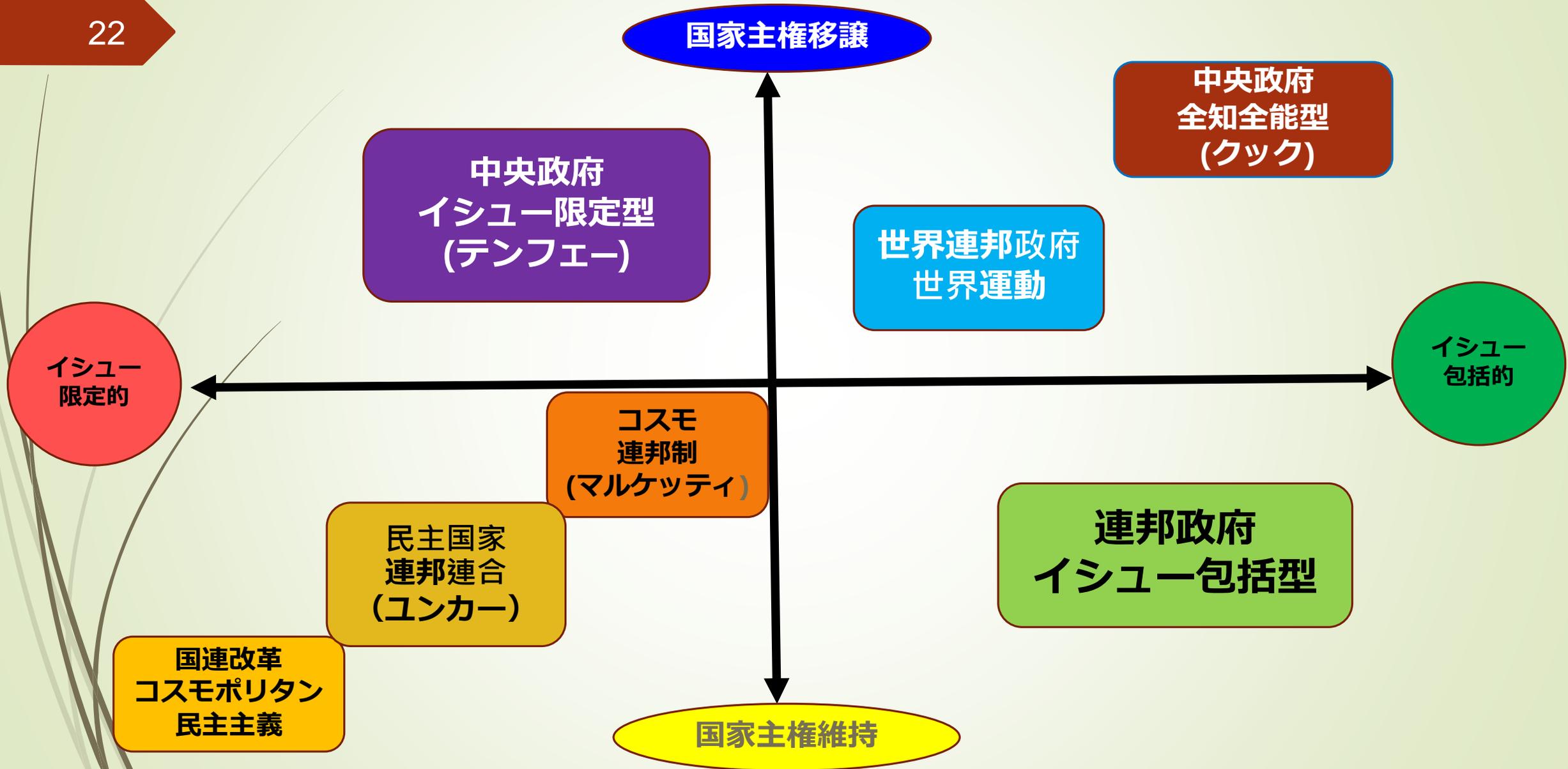
# グローバル・タックスが実現すると・・・

- 巨額の税収： 最大年間300兆円！
- 負の活動を抑制： 投機的取引、二酸化炭素の排出、武器取引など
- 新たなグローバル・ガバナンスの創出（第三の柱）

➡「世界政府」の創設へ

# 世界政府論の分類

22



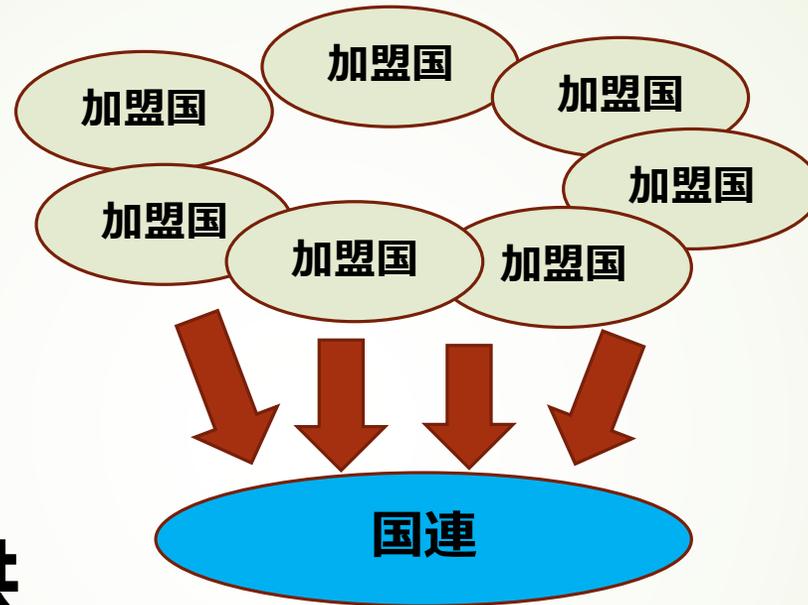
# 世界政府とは

- ➡ 目的： 地球規模課題の解決  
＜三つの構成要素＞
- ➡ **世界議会**： 人類の生存のための政策を議論し、法的拘束力を持った決定を行う立法府
- ➡ **世界政府**： その決定事項を実施する各国の主権を部分的に超えた行政府
- ➡ **世界法と世界司法裁判所**： これらを法的に保証する司法府

# なぜ世界政府が必要なのか？

- ➡ 各国：地球益よりもまずは国益優先
  - ➡ たとえ地球益になることであっても、国益に抵触すれば協力しない
  - ➡ 事例：
    - ① 自国の経済や産業を優先して（国益を優先して）、十分なCO2削減策を取らない
    - ② 軍需産業の発展のために（国益のために）、武器の開発・製造・輸出を続ける
    - ③ タックス・ヘイブン
  - ➡ グローバルな決定に、人々は参加できない
- ⇒地球規模課題は解決できない**

# 国連ではダメなのか？



- ➡ 情報提供
- ➡ 話し合える場（会議、フォーラム）
- ➡ プログラム・プロジェクトの実施
- ➡ 非民主的 = 安全保障理事会のP5

# 世界政府論に対する批判

- カント： 『永遠平和のために』
  - ・ 一大強国のために、諸国家が溶解する
  - ・ 法律は統治範囲が拡大するにつれて威力を失う
- ⇒ 「魂のない専制政治」へ
- ⇒ 「国家間連合」が望ましい
- ポツゲ（2008）
  - ・ 集権的世界国家は、外部を持たない
- ⇒ 圧政が起こった時に、そこから逃れられない
- 実現性がない

# 世界政府に対する批判を乗り越える ポイント

- 人類の生存にかかわる 이슈ーに限定
- 連邦制：それ以外は、主権を維持（連邦政府と州政府の関係）
- 補完性の原則：まずはローカル。次にナショナル。第三にリージョナル、最後にグローバル（EUの政策）。
- **しかし、実現性は？？？**

# どうやって実現するのか？①

## ★国連議員総会→世界議会

1. 国連総会を国連議員総会へ：各国の国会議員から代表を送る（より民主的）
2. 国連議員総会を上院にし、直接選挙で選ばれた議員からなる下院を創設
3. 上院：1国1票、  
下院：議席を人口に比例させる

➡世界議会の創設へ

# どうやって実現するのか？①

- まずは、国連議員総会をどうやって作るか？
- 対人地雷禁止条約や国際刑事裁判所にならって、有志国（スイスなど）＋NGOネットワーク（UNPAキャンペーン、世界連邦運動など）
- 課題： 有志国をどうやって増やすか？

# どうやって実現するのか？①

■日本はどうか？

①1948年： 世界連邦運動協会が、尾崎行雄、賀川豊彦らによって結成

②1949年： 世界連邦日本国会委員会が、衆議院議長松岡駒吉、参議院議員田中耕太郎ら104名の超党派の両院議員によって結成

③2005年： 「国連創設及びわが国の終戦・被爆六十周年に当たり更なる国際平和の構築への貢献を誓約する決議」 衆議院で可決

**→実は日本はキープレイヤー！**

# どうやって実現するのか？②

## ⇒ グローバル・タックス

- 第三の柱
- 課税・徴税・分配のための新たなガバナンス（統治）を創造し、より透明で、民主的で、説明責任を果たすグローバル・ガバナンス構築に向けた改革に連動させること

# ガヴァナンスの変革

- グローバル・タックス：多数で多様な納税者
- GTを財源とする国際機関は透明で、民主的で、アカウンタブルでなければならない

<e.g> UNITAID (国際医薬品購入ファシリティ)

## ←航空券連帯税

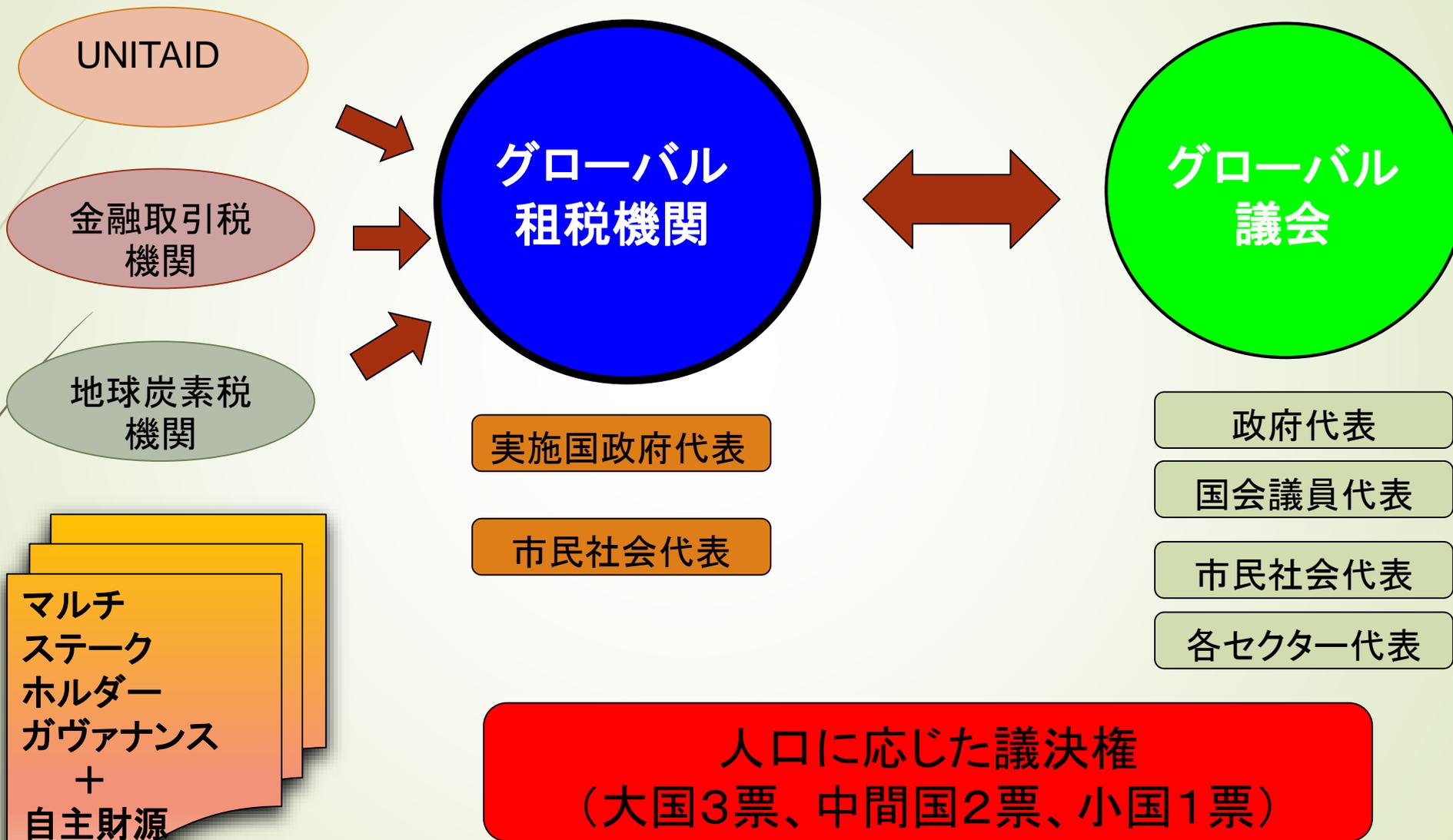
- 理事会：創設国＋スペインで6名、アフリカ連合、アジアから各1名ずつ、**市民社会から2名、財団から1名、世界保健機関から1名**の合計12名の理事で構成

⇒ マルチ・ステークホルダー・ガヴァナンス

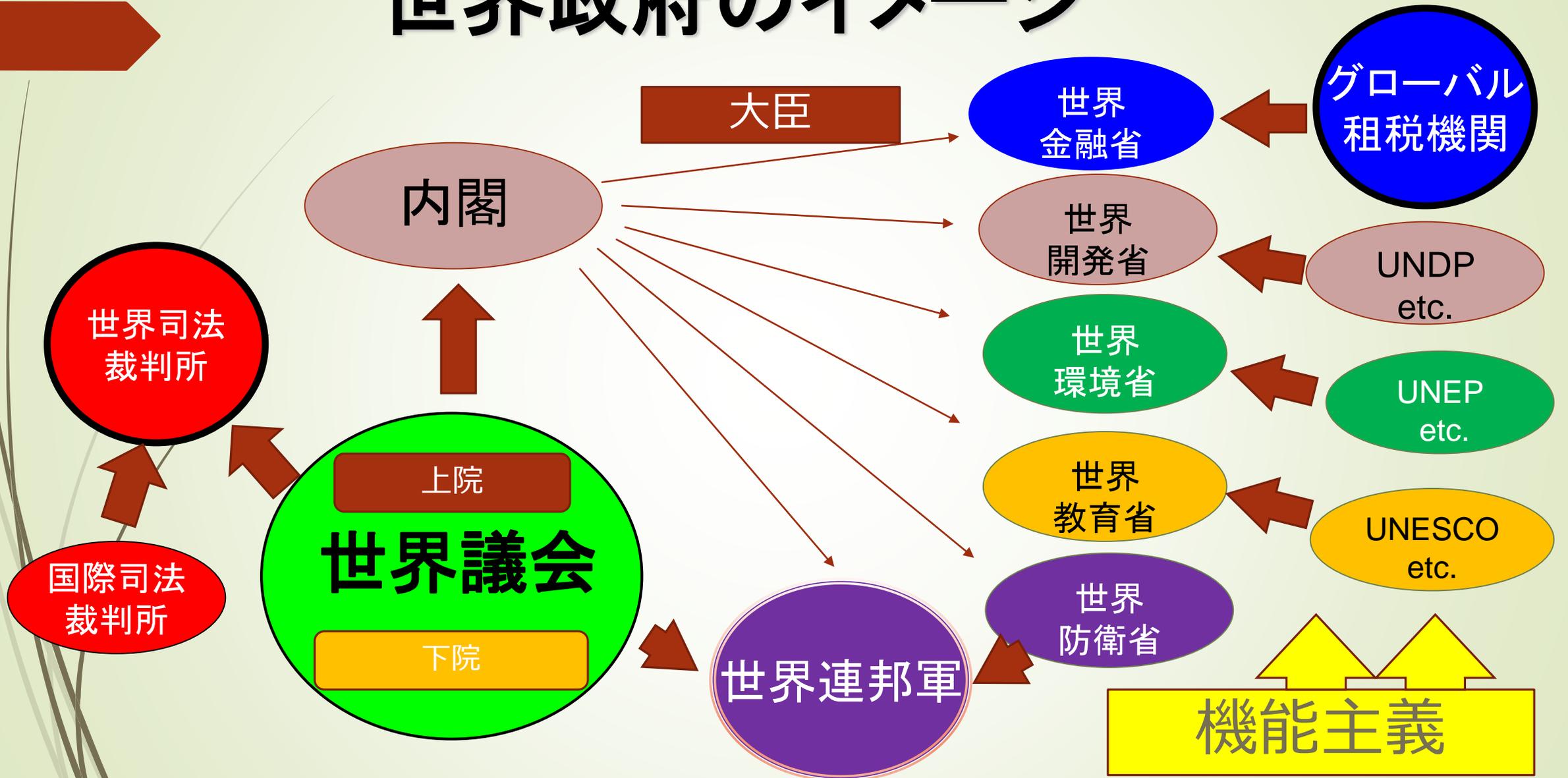
# グローバル・ガバナンスの変容のロジック

- 理事会に政府代表に加えて多様なステークホルダーが参加+自主財源 (UNITAID) = **ミクロレベル**
- 「マルチステークホルダー+自主財源」を持った機関が次々と誕生する段階 = **メゾレベル**
- 「グローバル・タックス機関」と、それを民主的に統治する「グローバル議会」が創設される段階 = **マクロレベル**

# 新たな地球ガヴァナンスの創造



# 世界政府のイメージ



# グローバル タックスは 実現可能か？

# 1. 世界で課税に関する情報を共有

- 自動情報交換：各国の税務当局が、自国民の口座情報を自動的に交換できるシステム
- OECDのBEPS（税源浸食と利益移転）：多国籍企業の財務情報を国別に報告させる→適正な課税額の割り出し

➡ **着実に前進**

## 2. 国境を超えた革新的な課税

- ▶ 航空券連帯税： ○
- ▶ 「CDM税」： ○→△
- ▶ 金融取引税： △
- ▶ 通貨取引税： ×
- ▶ 地球炭素税： ×

# グローバル・タックスの事例 ～航空券連帯税～

- ▶ 飛行機に乗れる「豊かな」人たちから徴税し、貧しい人々に再分配する
- ▶ ファースト/ビジネスクラス：40ユーロ（国際線）
- ▶ エコノミークラス：4ユーロ（国際線）
- ▶ エイズ、マラリア、結核という3大感染症の薬を安定的に購入し、治療へのアクセスを高める資金源
- ▶ 2006年2月28日～3月1日  
「革新的開発資金メカニズムに関するパリ会議」

# 革新的開発資金メカニズム に関するパリ会議

- 2006年2月28日～3月1日
- フランス、ブラジル、チリ、ルクセンブルグ、ノルウェー、コンゴ、コートジボワール、韓国など13ヶ国が航空券連帯税を実施することを表明  
⇒ 現在12ヶ国が実施
- イギリス、スペイン、南アフリカ、ドイツ、オーストラリア、インド、メキシコなど38ヶ国が「革新的開発資金に関するリーディング・グループ」を設立 ⇒ 現在65ヶ国に拡大

●現在

- ・フランス
  - ・チリ
  - ・モーリシャス
  - ・韓国
  - ・マダガスカル
  - ・ニジェール
  - ・マリ
  - ・カメルーン
  - ・コンゴ
- などで実施

途上国支援のため航空券に上乗せ

国際連帯税、仏で導入

日米消極的

【パリ＝富永格】途上国支援のために航空券に課す「国際連帯税」が1日、まず提唱国のフランスで導入される。すべての航空会社のフランス発の航空券に1〜40円（約146〜5840円）を課税、税金を感染症対策などに回す。英国や韓国も同種の制度導入を検討しているが、航空会社の

反対もあって日米などは消極的だ。

フランスの課税額は、国内線と欧州域内（欧州連合25カ国十ノルウェーなど3カ国）線のエコノミークラスが1円、ビジネス、ファーストクラスが10円。それ以外の国際線にはそれぞれ4円、40円を課税する。日本行きエコノミークラスは4円

国際連帯税 シラク仏大統領と、途上国の結束に熱心なブラジルのルラ大統領が、04年に提唱。政府の途上国援助（ODA）を補完する安定財源を確保するため、地球規模の経済活動から天引きすることで「グローバルゼーション

の現実の再配分（仏政府）を図る。投機的な金融取引を対象にノベル経済学賞受賞者の故トビン氏（米）が提唱した国際課税（トビン税）と同じ趣旨。航空券課税は既存の空港使用料などへの上乗せで対応できる簡便さが特徴だ。

「国際連帯税」の導入表明国（仏政府調べ）  
 フランス、ブラジル、ノルウェー、チリ、韓国、英国、キプロス、コンゴ、コートジボワール、ガボン、ヨルダン、ルクセンブルク、マダガスカル、モーリシャス、ニカラグア、マリ、カンボジア

（約580円）高くなる計算だ。乗り継ぎでフランスの空港を経由する客（滞在12時間以内）には課税しない。

年約2億円（2002億円）と見込まれる税収は主に途上国の感染症予防

や治療に役立てる。仏政府は、薬剤を大量購入して効率的に分配する仕組みを整えることで、メーカに生産増や値下げを促せるとしている。

連帯税の正当性について、仏政府は①航空市場はグローバルゼーションの恩恵で年5%成長を続けており、少額の課税には耐えられる②途上国の航空旅客は少なく、経済力がある層に広く課税できる③仕組みが単純明快で、全航空会社が対象なので自由競争もゆがめない――と主張する。

も導入する予定という。ただ、17カ国には受益国、それも旧仏植民地が多く含まれ、主要国への広がりや欠く。仏政府は7月の主要国首脳会議（サンクトペテルブルク・サミット）で、日本などの参加を改めて促す方針だが、最大の航空市場を抱える米国は反対。日本でも、燃料高や集客競争に直面する航空大手が反対し、税の元締である財務省も冷ややかに

朝日新聞

2006年7月1日

# UNITAIDの成果(2007年度)

	HIV/AIDS	マラリア	結核
パートナー	クリントン財団 WHO UNICEF グローバル・ファンド	グローバル・ファンド WHO UNICEF	ストップ結核パートナーシップ, グローバル・ドラッグ・ファシリティ, グローバル・ファンド
受益国数	53ヶ国	22ヶ国	58ヶ国
受益者	100,000人の子どものARV治療 65,000人の第2線ARV治療 122,000人の妊婦のARV治療	135万人のACT治療	866,000人の第1線治療 180,000人の子どもの治療 4,700人の多剤耐性治療
医薬品価格の低下	40%(小児用ARV) 25-50%(第2線ARV)	29%(ACT)*	20-30%(MDR-TB)*

註：\*はUNITAID, 2007eより  
(UNITAID, 2007d: 1をもとに筆者作成)

# 金融取引税

- シュテファン・シュルマイスターら（オーストリア経済研究所）
  - あらゆる金融資産の取引に課税する税
  - 株価、為替レート、商品価格の不安定さを抑制
  - 実体経済への悪影響が小さい
  - 税収（0.05%）：  
年間6550億ドル（72兆500億円）
- ギャンブル経済を抑えながら、莫大な税収が得られる

# 欧州委員会のEU指令案

- 2011年9月28日： 欧州委員会は、EU加盟国に対し、2014年に欧州金融取引税の導入を求めるEU指令案を提出
- 株式と債券取引に0.1%、デリバティブ取引に0.01%を課税する
- 予想される税収： 570億ユーロ（6兆8400億円）

# 欧州における金融取引税の最新動向

- ➡ 2012年10月9日： EU11カ国導入の意思表示
- ➡ 2013年4月22日： 英、欧州司法裁判所に提訴
- ➡ 2014年4月30日： 欧州司法裁判所、英の請求を棄却
- ➡ 2015年12月8日： 10カ国財務相、金融取引税の導入で大筋合意（エストニアが離脱）。税率など詳細はこれから詰める
- ⇒ 2016年12月： 財務相会合、欧州委員会にEU指令案の作成を要請
- ⇒ **現在Brexitで様子見。しかし、「夢物語」が現実になる可能性は十分残っている！**

# 日本の動向

- ➡ 1995年： 衆議院決算委員会
- ➡ 1998年： 金子宏「国際人道税」論文
- ➡ 2001年： トービン税研究会
- ➡ 2006年9月： 研究者・NGO→グローバル・タックス研究会
- ➡ 2008年2月： 国会議員→国際連帯税創設を求める議員連盟
- ➡ 2008年9月： 政府→リーディング・グループに加盟
- ➡ 2009年4月： 市民→国際連帯税を推進する市民の会（アシスト）

# 国際連帯税推進協議会の創設

- 2009年4月創設
- 座長： 寺島実郎
- 国会議員（国際連帯税議員連盟）
- 研究者（環境、開発、財政学、税法、国際政治学、国際経済史）
- NGO（環境、開発、国際保健）
- 金融業界（香港上海銀行）
- 労働組合（自治労）
- + 政府（外務省、財務省、環境省）
- + 国際機関（世界銀行）
- ⇒ 国際連帯税推進協議会（寺島委員会）

# 国際連帯税推進協議会 (寺島委員会)最終報告書

環境・貧困・格差に立ち向かう国際連帯税の  
実現をめざして

—地球規模課題に対する新しい政策提言—

国際連帯税推進協議会最終報告書

2010年9月

<http://www.acist.jp/images/stories/saisyuuhoukoku.pdf>

# そして、結果は・・・

- 2010年12月16～17日：日本で第8回リーディング・グループ総会を開催。
  - 前原外相「政府税制調査会の議論を通じ、国民の理解を増進したい」
- ⇒2011年度税制改正では見送り
- ⇒いかに市民の力をつけることができるか？

# 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

- ▶ 成立日：平成24年8月10日 公布日：平成24年8月22日 施行日：平成26年4月1日
- ▶ 第七条 七 国際的な取引に関する課税については、国際的な租税回避の防止、投資交流の促進等の観点から必要に応じて見直すとともに、国際連帯税について国際的な取組の進展状況を踏まえつつ、検討すること。

# 最新の状況

- 経団連： 航空券連帯税にも、金融取引税にも反対を表明
- 平成25年度～平成30年度自民党税制改正大綱： 「国際連帯税」の推進どころか、その言葉さえない

**第2次  
寺島委員会  
の立ち上げ  
(2014年10月12日)**



# グローバル連帯税 推進協議会 最終報告書

2015年12月刊行

**外務省：「国際連帯税を導入する場合がありますあり得べき制度設計等に関する研究会」を設置**



**2016年11月創設  
2017年2月に報告書**

# 国際観光旅客税

- ▶ 2018年4月：参議院で可決、成立
  - ▶ 日本を出国するすべての人（日本人、外国人を問わず）に1000円課税
  - ▶ 2019年1月から実施
- しかし・・・
- ▶ 税収：日本の観光業界の発展に使用
  - ▶ グローバル・タックスの仕組みを「盗んで」税金を取りながら、肝心の税収は日本の特定の業界に還元させる悪質な制度

# 最新の状況

- 経団連： 航空券連帯税にも、金融取引税にも反対を表明
- 平成25年度～平成30年度自民党税制改正大綱： 「国際連帯税」の推進どころか、その言葉さえない

# 河野太郎外務大臣

- 2018年5月： 20カ国・地域（G20）外相会合で国際連帯税の検討を呼びかけ
- 2018年6月： 「来年のG20などの国際会議の機会をとらえて、国際連帯税導入に向けた、一層の環境整備を図っていきたい」
- 2018年7月： 「国の予算に依存せず、必要な資金のギャップを埋めるやり方として国際連帯税は有力な方法の一つだ」
- **今がチャンス！！**

**2019年  
日本は、再び  
リーディング・グループ  
議長国に！！**

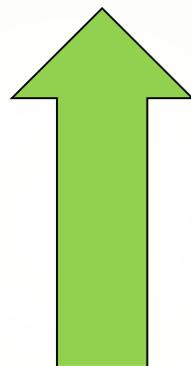
# G7開発大臣会合

## 「持続可能な開発資金に関する宣言」

- 革新的な資金調達メカニズムの重要性を認識したG20 大阪首脳宣言に従って、我々は開発のための追加の資金を動員し、既存の資金の影響を増大させるのを援助するという我々の支持を表明する。
- この問題を国際的なレベルで推進する上で、現在 日本が議長を務める、開発のための革新的な資金調達に関するリーディング・グループの役割を歓迎する

(2019年7月4日)

# 政治決断

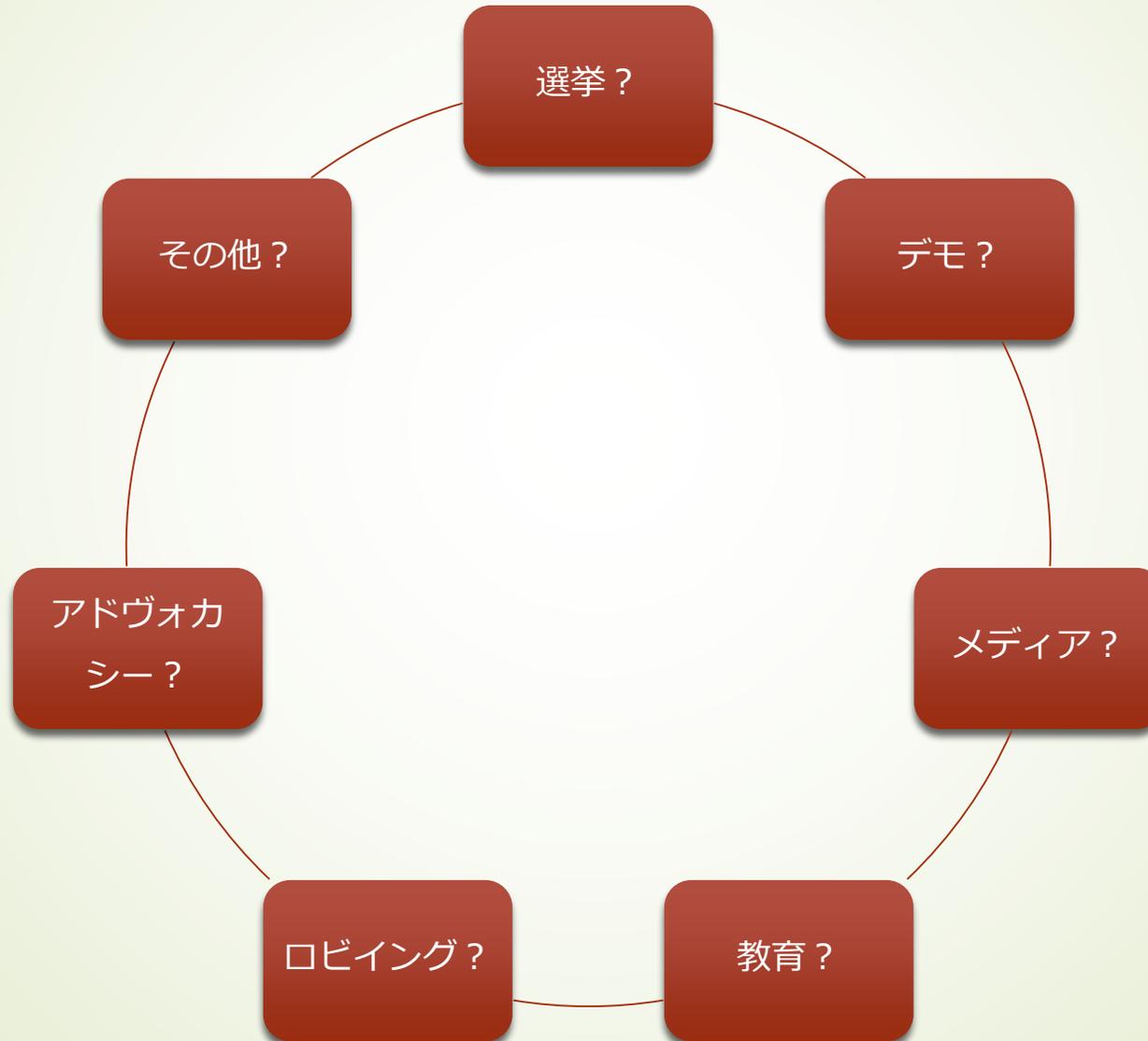


理論武装

国際連帯税推進協議会(第1次寺島委員会)  
グローバル連帯税推進協議会(第2次寺島委員会)  
外務省有識者会議(第3次寺島委員会)

**「下から」  
私たちにできる  
ことは何か？**

# 考えられる方策



# 日本の政策形成過程

63

- ➡ 自民党政権下でグローバル・タックスを実現するためには、
  1. NGOや国会議員が、外務省が財務省に対して国際連帯税のための予算を概算要求するように働きかける
  2. 外務省が財務省に対して、グローバル・タックスの概算要求を行う
  3. 外務省は、自民党外交部会がグローバル・タックスについて賛同するように説得

# 日本の政策形成過程

64

4. **外務省**（と自民党外交部会）は、**自民党税制調査会**がグローバル・タックスを自民党税制改正大綱に入れ込むように説得
5. **自民党税制調査会**が税制改正大綱の中に「グローバル・タックスの導入」を入れ込む
6. これが政府の法案になる
7. 法案は衆議院と参議院で議論される
8. 議論の末、採択されれば法律となる

# 結局社会を変えるのは…

- ➡ 結局、グローバル・タックスを実現させるためには、そのような想いを持った国会議員を増やすことが一番の近道

⇒ 選挙の重要性

⇒ 投票率アップの重要性

⇒ グローバル・タックスの実現を始め、社会を変えるのはみなさん次第!

# 参考文献

- 上村雄彦 (2009)『グローバル・タックスの可能性—持続可能な福祉社会のガバナンスをめざして』ミネルヴァ書房。
- 上村雄彦編著 (2015)『グローバル・タックスの構想と射程』法律文化社。
- 上村雄彦 (2014)「グローバル金融が地球共有財となるために—タックス・ヘイブン、「ギャンブル経済」に対する処方箋」日本国際連合学会編『グローバル・コモンズと国連』(『国連研究』第15号) 国際書院、2014年6月、57-85頁。
- 上村雄彦 (2015)「世界の貧困問題をいかに解決できるか—グローバル累進資本課税と金融取引税の有効性」『アジェンダ』第50号、48-61頁
- 上村雄彦編著 (2016)『世界の富を再分配する30の方法—グローバル・タックスが世界を変える』合同出版。

# 参考文献

- 上村雄彦 (2016) 「タックス・ヘイブン」『先見経済』第62巻第6号、52頁。
- 上村雄彦 (2016) 「タックスヘイブンとマネーゲーム経済」『金融ジャーナル』8月号、pp. 82-83。
- 上村雄彦 (2016) 「真夏の夜の夢—パナマ文書、『舛添問題』、そして世界政府」『納税通信』第3434号。
- 上村雄彦 (2016) 「『グローバル・タックス』が世界を変える！—富の再分配と持続可能な世界の実現に向けて」『シノドス』9月8日号。
- 上村雄彦 (2016) 「格差・貧困の原因と解決策についての一試論—タックス・ヘイブン、マネーゲーム経済、そして世界政府？」『税経新報』648号。
- 上村雄彦 (2016) 『不平等をめぐる戦争—グローバル税制は可能か』集英社。

# 参考文献

- 上村雄彦 (2018) 「『パラダイス文書』が意味するもの」『潮』、No. 708, 174-177頁。
- 上村雄彦 (2018) 「『出国税』国際貢献に生かせ」『北海道新聞』、2018年1月13日。
- 上村雄彦 (2018) 「いまこそグローバル・タックスの実現を—地球規模の課題を解決するために」『imidas』、[https://imidas.jp/author\\_data/G721](https://imidas.jp/author_data/G721) (2018年6月25日閲覧)。
- 上村雄彦 (2018) 「なぜいまグローバル・タックスなのか？—主権国家体制を超えた新たな世界に向けて、進む取り組み」『WEBRONZA』朝日新聞社。
- 上村雄彦 (2018) 「大きな変革の時代へ—グローバル・タックスと世界政府を考える」『中小商工業研究』第137号、4-8頁。
- 上村雄彦編著 (2019) 『グローバル・タックスの理論と実践—主権国家体制の限界を超えて』日本評論社。

# 参考文献

- グローバル連帯税推進協議会(2015)「持続可能な開発目標の達成に向けた新しい政策科学—グローバル連帯税が切り拓く未来」『グローバル連帯税推進協議会最終報告書』。
- デビット・コーテン(1997)『グローバル経済という怪物～人間不在の世界から市民社会の復権へ～』(桜井文訳、西川潤監訳)シュプリンガー・フェアラーク東京。
- ノリーナ・ハーツ(2003)『巨大企業が民主主義を滅ぼす』(鈴木淑美訳)、早川書房。
- ジャン・ペイルルヴァッド(2007)『世界を壊す金融資本主義』(宇野彰洋、山田雅敏監修、林昌宏訳)、NTT出版。

# References

70

- ▶ Cabrera, Luis (2004) *Political Theory of Global Justice*, London: Routledge.
- ▶ Cabrera, Luis (2011) *Global Governance, Global Government: Institutional Visions for an Evolving World System*, Albany: State University of New York Press.
- ▶ Cook, Thomas (1950) "Theoretical Foundations of World Government", *The Review of Politics*, Vol. 12, Issue 1, pp. 20-55.
- ▶ Craig, Campbell (2008) "The Resurgent Idea of World Government", *Ethics & International Affairs*, Vol. 22, Issue 2, pp. 133-142.
- ▶ Held, David (1995) *Democracy and the Global Order: From the Modern State to Cosmopolitan Governance*, Cambridge, Malden: Polity Press.
- ▶ Kuyper, Jonathan (2015) "Transformative pathways to world government: a historical institutionalist critique", *Cambridge Review of International Affairs*, Vol. 28, No. 4, pp. 657-679.

# References

71

- Marchetti, Raffaele (2008) *Global democracy, for and against: ethical theory, institutional design and social struggles*, London: Routledge.
- Moshirian, Fariborz (2008) "The significance of a world government in the process of globalization in the 21<sup>st</sup> century", *Journal of Banking & Finance*", No. 32, pp. 1432-1439.
- Nielsen, Kai (1988) "World Government, Security, and Global Justice", in Steven Luper-Foy ed. *Problems of International Justice*, Western Press.
- Pogge, Thomas (1988) *World Poverty and Human Rights: Cosmopolitan Responsibilities and Reform*, Cambridge, Malden: Polity Press.
- Patomäki, Heikki (2001) *Democratising Globalisation: The Leverage of the Tobin Tax*, London • New York: Zed Books.
- Patomäki, Heikki (2008) "Rethinking Global Parliament: Beyond the Indeterminacy of International Law", Korkman, Petter and Virpi Mäkinen eds. *Universalism in International Law and Political Philosophy*, Helsinki: Helsinki Collegium for Advanced Studies.

# References

72

- Tannsjo, Torbjorn (2008) *Global Democracy: The Case for a World Government*, Edinburgh: Edinburgh University Press.
- ▶ Tinnevelt, Ronald (2012) “Federal world government: The road to peace and justice?”, *Cooperation and Conflict*, 47 (2), pp. 220-238.
  - ▶ Uemura, Takehiko (2007) “Exploring Potential of Global Tax: As a Cutting-Edge-Measure for Democratizing Global Governance”, *International Journal of Public Affairs*, Vo. 3, pp. 112-129.
  - ▶ Uemura, Takehiko (2009) *Exploring Potential of Global Tax: Towards Global Governance for Sustainable Welfare Society*, Kyoto: Minerva Shobo (in Japanese).
  - ▶ Uemura, Takehiko (2012) “From Tobin to a Global Solidarity Levy: Potentials and Challenges for Taxing Financial Transaction towards an improved Global Governance”, *Économie Appliquée*, tome LXV, No. 3, pp. 59-94.

# References

73

- Uemura, Takehiko (2015) *Conception and Scope of Global Taxes*, Kyoto: Horitsu-Bunka Sha, edited by Takehiko Uemura (in Japanese).
- Uemura, Takehiko (2016) *Thirty Ways to Redistribute World Wealth: Global Taxes Make a Difference*, Tokyo: Godo Shuppan, 2016, edited by Takehiko Uemura (in Japanese).
- Uemura, Takehiko (2016) *War on Inequality: Is Global Taxation Possible?*, Tokyo: Shueisha (in Japanese).
- Weiss, Thomas G. (2009) "What Happened to the Idea of World Government", *International Studies Quarterly*, 53, pp. 253-271.
- Wendt, Alexander (2003) "Why a World State is Inevitable", *European Journal of International Relations*, Vol. 9 (4): pp. 491-542.
- Yunker, James A. (2011) "Recent Consideration of World Government in the IR Literature: A Critical Appraisal", *World Futures*, 67:6, pp. 409-436.

# グローバル・タックスの可能性

74



# 不平等をめぐる戦争

グローバル税制は可能か？

上村雄彦

Uemura Takehiko



**日本でも横行する  
大企業、富裕層の合法的脱税！**

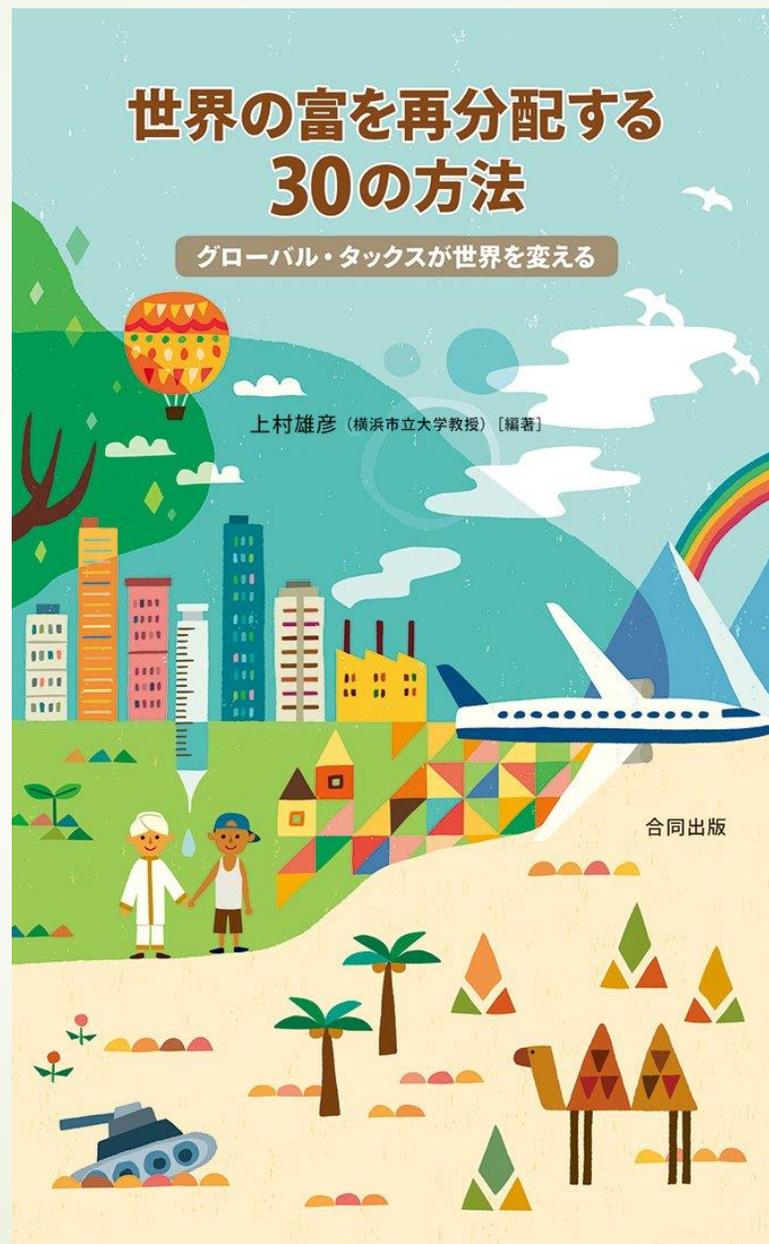
**パナマ文書**で暴かれた  
圧倒的「不平等の構造」を崩す方法とは？



集英社新書 0852A

# 世界の富を再分配する30の方法

76



上村雄彦 [編著]

Uemura Takehiko

望月 爾

津田久美子

伊藤恭彦

和仁道郎

兼平裕子

金子文夫

田村堅太郎

清水規子

森 品寿

[執筆]

主権国家体制の限界を超えて

グローバル・タックスの  
理論と実践

Global Tax